

再生可能エネルギーの普及を拡大し GDP600兆円と地方創生に
貢献するための固定価格買取制度等改革の論点

2015年12月8日

1. 総論

固定価格買取制度（FIT制度）の導入により、わが国でも、再生可能エネルギーによる発電量が着実に増加するという成果をあげてきた。その一方で、太陽光発電の未稼働案件の増加、リードタイムの長い電源の導入拡大の必要性といった課題に対応する必要がある。

再生可能エネルギーは、環境適合性に優れ、近年大幅なコスト低下の続く、貴重な純国産エネルギーであり、環境保全、エネルギー安全保障、分散型による地域のエネルギーの強靱化に寄与する。また、再生可能エネルギーは、地方自治体の財政を補完し、地方経済の活性化にも資するものとなっている。このような再生可能エネルギーの利点を損なうことなく、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー導入割合22%～24%を達成し、さらなる導入拡大を実現すべく、制度改革を進める必要がある。具体的には、以下のような論点に留意すべきである。

2. 各論

(1) 再生可能エネルギー電気の需要家への情報提供（前回会合取りまとめ 別紙）

(2) コスト効率的な再生可能エネルギーの導入

導入が進んだ太陽光発電についてコスト効率的な価格設定をする必要がある一方、新たな制度が地方自治体や地域主体の事業者の参入を阻害しないよう十分留意すべきである。

- ・ 入札制度導入の場合の大規模太陽光発電に限定するなどの慎重な対応
- ・ 入札制度実施の場合の入札枠の適切な設定方法の在り方
- ・ 地域の小規模電源の参入障壁を解消するような『制度上の配慮』の具体的内容
- ・ リードタイムの長い電源についての数年先の買取価格を予め決定する仕組みの導入

(3) 未稼働案件への対応と設備認定の在り方の見直し

太陽光発電では、発電設備の認定を受けたまま発電を開始しないという未稼働案件が生じており、問題を早急に解消する体制整備及び制度設計が必要である。

- ・ 既に生じた未稼働案件の報告徴収、聴聞手続きの迅速化のための更なる体制構築
- ・ 公平・適切な系統接続契約の締結
- ・ 工事負担金の標準的な工事費単価の公表及び工事期間の短縮化

(4) 電力システム改革による再生可能エネルギー導入拡大

一連の電力システム改革に伴う制度変更については、再生可能エネルギーの導入を拡大するという観点から以下の点に留意すべきである。

- ・小売電気事業者が発電事業者から FIT 電力を調達できるような制度設計
- ・地域間連系線の計画潮流量・マージン量などの運用ルールの在り方見直し
- ・「30 日等出力制御枠」「接続可能量」の再生可能エネルギー導入量の拡大

(5) リードタイムの比較的長い電源の導入拡大

風力・水力・地熱・バイオマスといった電源については、導入が進んでいないため、更なる規制緩和や事業の予見可能性の確保などの配慮が必要である。

- ・適切に系統接続枠を確保できるよう系統接続の在り方を見直し
- ・環境アセスメントのより一層の迅速化
- ・河川法や建築基準法などより一層の規制緩和（ただし治山治水安全性チェックは強化）
- ・初期投資の補助及び設備の規格化を含めた支援策の検討
- ・バイオマス発電の熱利用に向けた支援策の検討
- ・公営水力の売電契約について入札の原則の周知徹底

(6) 関連新ビジネス・未来エネルギー開拓

- ・再生可能エネルギーは大きな「伸びしろ」のある技術でありコスト低減や供給安定性等の研究開発やネガワット取引といった関連新ビジネス導入を一層推進する必要がある。
- ・未来社会を支える次世代型エネルギーについても中長期的な視点を持って研究開発を推進する必要がある。

以 上